

2007年6月1日

## 「原子力発電の健全な推進基盤構築」で会長声明と提言を発表

### ～ 電力不正等を受け、具体策を提案 ～

社団法人 日本原子力産業協会（原産協会：今井敬会長）は、「原子力発電の健全な推進基盤の構築にむけて」と題する今井敬会長の声明、および具体策を盛り込んだ同「提言」（添付）をとりまとめ、本日までに、電気事業連合会、原子炉メーカー3社、および経済産業省・原子力安全・保安院に提出致しました。これらの声明・提言は、3月末に発表された電力各社による原子力発電所での事故等の隠蔽やデータ改ざんに関する総点検結果報告と、その後発表された再発防止策を受け、エネルギー・セキュリティ確保や地球温暖化防止上、重要な役割を持つ原子力発電を、今後、健全に推進していくための方策を取りまとめ、提案するものです。

日本原子力産業協会は昨年10月、「安全確保をすべてに優先させる」など5か条からなる「原子力産業安全憲章」を制定しました。今井会長が原子力施設立地道県知事を訪問して同憲章の趣旨を説明し、地元記者と意見交換するとともに、当協会事務局職員が原子力施設の現場を回り、憲章の精神を現場第一線まで浸透させる運動を行うなど、協会を挙げた活動を続けています。

提言は、今回の一連の発表と対応策を原子力産業安全憲章の精神からふり返し、電気事業者、メーカーなど原子力産業界が今後行うべき具体的事項の提言と、国（原子力安全・保安院）や地方自治体への要望と期待とをまとめたものです。提言では、原子力安全を向上させるためには、事業者による自主管理の徹底が最も重要であることを強調し、原子力施設の現場第一線の使命感や技術能力の向上などを求めています。

---

#### 本件お問い合わせ先

(社)日本原子力産業協会 政策本部 吉田（電話 03-6812-7101）

〒105-8605 東京都港区新橋2-1-3 新橋富士ビル5F

## <参考>

### ◆ 社団法人 日本原子力産業協会について

日本原子力産業協会（略称：原産協会、会長：今井敬・日本経済団体連合会名誉会長）は、平成 18 年 4 月、日本原子力産業会議（原産会議）を改組・改革して新たに発足しました。原産会議は昭和 31 年（1956 年）に民間唯一の原子力総合団体として設立され、活動を開始しています。

原産協会は、わが国のエネルギー問題における原子力利用の重要性に鑑み、国民的立場に立った原子力利用を旨とする産業界の総意にもとづいて、各界の協力を得ながら、原子力に関し総合的な調査研究、知識の交流、意見の調整統一をはかることを目的とする公益法人です。また、政府の行う原子力開発利用計画の策定に協力して、原子力の平和利用を促進し、これによって、わが国の国民経済と福祉社会の健全な発展向上に資することを目指しています。このため、わが国のエネルギー問題における原子力エネルギーの平和利用と、種々な分野におけるアイソトープ・放射線利用の増大を図るため、広く各界の協力を得て、原子力利用を促進するための活動を展開しています。

原産協会は、原子力利用にかかわる多岐にわたる民間産業界の中核として、会員各位の積極的な参画のもとに、直面する課題の解決に向けて主体的に行動を起こしています。「政策提言」、「規制合理化への対応」、「情報発信」、「国際協力と産業基盤の強化」を活動の柱として、事業を重点化し、関係諸団体との有効な連携をはかりつつ、効率的で効果的な活動を展開します。

### <原産協会の平成 19 年度事業の重点目標>

1. エネルギー安全保障と地球環境保全の観点から、社会全体の原子力・放射線に対する理解が一層促進されるよう環境をととのえる。
2. 国際社会における核不拡散を前提として、原子力の評価を高め、国際展開・国際協力を促進する。
3. 国内の当面の重要課題である原子力発電の稼働率向上と再処理工場本格稼働による燃料サイクル事業の定着をはかる。
4. 広く原子力推進のため、戦略的な広報・コミュニケーション活動の展開と当協会の基盤強化をはかる。

以 上